

令和8年2月定例県議会

提出議案一覧  
及び

令和7年度2月補正  
予算案の概要  
(3月4日追加提案分)

島根県

## 第 4 9 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

R 8 . 3 . 4 追 加 提 案 分

区 分		議 案 名															
		議 案 No.															
議 案 (23件)	予 算 案 (19件)	5 3 <b>令和 7 年度 島根県 一般会計 補正 予算 (第 12 号)</b>															
	5 4 ～ 6 5	<b>令和 7 年度 島根県 公債管理 特別会計 補正 予算 (第 2 号)</b> <b>外 1 1 特別会計 補正 予算</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">5 4 公債管理</td> <td style="width: 33%;">5 5 証紙</td> <td style="width: 33%;">5 6 総務事務集中処理</td> </tr> <tr> <td>5 7 市町村振興資金</td> <td>5 8 あさひ社会復帰促進センター診療所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 9 国民健康保険</td> <td>6 0 農林漁業改善資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 1 中小企業近代化資金</td> <td>6 2 中小企業制度融資等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 3 中海水中貯木場</td> <td>6 4 臨港地域整備</td> <td>6 5 県営住宅</td> </tr> </table> </div>	5 4 公債管理	5 5 証紙	5 6 総務事務集中処理	5 7 市町村振興資金	5 8 あさひ社会復帰促進センター診療所		5 9 国民健康保険	6 0 農林漁業改善資金		6 1 中小企業近代化資金	6 2 中小企業制度融資等		6 3 中海水中貯木場	6 4 臨港地域整備	6 5 県営住宅
	5 4 公債管理	5 5 証紙	5 6 総務事務集中処理														
5 7 市町村振興資金	5 8 あさひ社会復帰促進センター診療所																
5 9 国民健康保険	6 0 農林漁業改善資金																
6 1 中小企業近代化資金	6 2 中小企業制度融資等																
6 3 中海水中貯木場	6 4 臨港地域整備	6 5 県営住宅															
6 6 ～ 7 1	<b>令和 7 年度 島根県 病院事業 会計 補正 予算 (第 4 号)</b> <b>外 5 事業 会計 補正 予算</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">6 6 病院</td> <td style="width: 25%;">6 7 電気</td> <td style="width: 25%;">6 8 工業用水道</td> <td style="width: 25%;">6 9 水道</td> </tr> <tr> <td>7 0 宅地造成</td> <td>7 1 流域下水道</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div>	6 6 病院	6 7 電気	6 8 工業用水道	6 9 水道	7 0 宅地造成	7 1 流域下水道										
6 6 病院	6 7 電気	6 8 工業用水道	6 9 水道														
7 0 宅地造成	7 1 流域下水道																
条 例 案 (4 件)	7 2	<b>職員の給与に関する条例の一部を改正する条例</b> 人事委員会の勧告及び報告を受けて、職員に対して支給する通勤手当について所要の改正 ① 駐車場等に係る通勤手当の新設 ② 交通機関等、交通用具及び駐車場等に係る通勤手当の合計額の 1 か月当たりの限度を 150,000円とすること ③ 通勤手当の支給日に係る規定の整備 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">施行日：令和 8 年 4 月 1 日</div>															
	7 3	<b>県立学校の教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例</b> 人事委員会の勧告及び報告を受けて、県立学校の教育職員に対して支給する通勤手当について所要の改正 ① 駐車場等に係る通勤手当の新設 ② 交通機関等、交通用具及び駐車場等に係る通勤手当の合計額の 1 か月当たりの限度を 150,000円とすること ③ 通勤手当の支給日に係る規定の整備 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">施行日：令和 8 年 4 月 1 日</div>															

区 分		議 案 名	
		議案No.	
条例案 つづき	74	<p><b>市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例</b></p> <p>人事委員会の勧告及び報告を受けて、市町村立学校の教職員に対して支給する通勤手当について所要の改正</p> <p>①駐車場等に係る通勤手当の新設</p> <p>②交通機関等、交通用具及び駐車場等に係る通勤手当の合計額の1か月当たりの限度を150,000円とすること</p> <p>③通勤手当の支給日に係る規定の整備</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和8年4月1日</p>	
	75	<p><b>島根県県税条例等の一部を改正する条例</b></p> <p>令和8年度税制改正による地方税法の改正に伴う所要の改正</p> <p>①島根県県税条例の一部改正</p> <p>ア 自動車税の環境性能割の廃止</p> <p>イ 現行の自動車税の種別割を自動車税とする名称変更</p> <p>ウ 新車新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くし、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は税率を軽減する自動車税の特例措置を2年間延長</p> <p>エ 引用する条項の整理</p> <p>②アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有に係る自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例の一部改正</p> <p>・①のイに伴う規定の整理</p> <p>③島根県手数料条例の一部改正</p> <p>・①のイに伴う規定の整理</p> <p>④特定非営利活動法人の設立を支援するための県税の課税免除に関する条例の一部改正</p> <p>・①のアに伴う規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和8年4月1日</p>	

# 令和7年度2月補正予算案（3月4日追加提案分）について

## 1 主な補正項目

- 除雪費 1, 180百万円  
今年度の積雪の状況を踏まえ、道路及び空港の除雪費を増額
  
- 県有施設の災害復旧 14百万円  
令和8年1月6日に発生した地震により被害を受けた産業交流会館（くにびきメッセ）の復旧工事を実施
  
- 退職手当基金の積立て 2, 168百万円  
引上げ後の定年前に早期退職する職員数が見込みより少なかったことから、令和7年度予算の一部を令和8年度以降に執行するため、基金に積立て

## 2 基金残高の確保

執行段階の節減による基金の取崩しの戻しと積立て

- ・ 財政調整基金 50億円  
令和7年度の基金取崩し50億円を全額取崩し戻し  
(参考 令和7年度末基金残高 181億円)
  
- ・ 減債基金（一般勘定） 43億円  
令和8年度に県債の繰上償還を行うため、基金に積立て  
(参考 令和7年度末基金残高 72億円)

## 3 繰越明許費の設定

今回補正額 20, 167百万円  
**【参考】繰越明許費累計額** 96, 133百万円

## 4 債務負担行為の設定

今回追加・変更額 231百万円

- 公の施設の指定管理料の増額 70百万円  
令和8年度からの指定管理料の設定（令和7年11月議会）を行った2施設における公募後の人件費や物価の上昇を踏まえた増額等

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

## 5 令和7年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額（第11号提案後）	(a)	5,457億円
2月補正予算額（第12号）	(b)	▲155億円
補正後予算額	(a) + (b)	5,302億円

\*対前年度同期比 104.2%

【参考】令和6年度2月補正（3/5追加提案分）後予算額5,088億円

# 令和7年度2月補正予算（第12号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	2月補正 (第12号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	82,903,500	2,221,447	85,124,947	83,255,485	102.2%	16.1%	16.4%	
2. 地方消費税清算金	33,019,513	3,191,763	36,211,276	33,523,379	108.0%	6.8%	6.6%	
3. 地方譲与税	15,773,000	1,565,060	17,338,060	16,851,582	102.9%	3.3%	3.3%	
4. 地方特例交付金	354,000	▲ 7,255	346,745	2,245,946	15.4%	0.1%	0.4%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	185,944,508 (185,944,508)	2,020,034 (2,020,034)	187,964,542 (187,964,542)	186,376,309 (186,966,250)	100.9% (100.5%)	35.5% (35.5%)	36.6% (36.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	167,000	▲ 34,000	133,000	138,000	96.4%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,748,795	▲ 10,475	2,738,320	2,496,261	109.7%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	4,026,497	▲ 42,770	3,983,727	4,133,489	96.4%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	111,879,955	▲ 7,451,100	104,428,855	87,684,068	119.1%	19.7%	17.2%	
10. 財産収入	1,713,566	151,567	1,865,133	1,667,105	111.9%	0.4%	0.3%	
11. 寄附金	86,533	153,349	239,882	91,359	262.6%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	22,874,090	▲ 6,433,526	16,440,564	15,106,201	108.8%	3.1%	3.0%	
13. 繰越金	13,768,144	2,487	13,770,631	16,713,541	82.4%	2.6%	3.3%	
14. 諸収入	14,668,243	▲ 5,025,357	9,642,886	8,365,168	115.3%	1.8%	1.6%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	55,748,700 (55,748,700)	▲ 5,779,100 (▲ 5,779,100)	49,969,600 (49,969,600)	50,163,741 (49,573,800)	99.6% (100.8%)	9.4% (9.4%)	9.9% (9.7%)	
<b>合 計</b>	<b>545,676,044</b>	<b>▲ 15,477,876</b>	<b>530,198,168</b>	<b>508,811,634</b>	<b>104.2%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	

<b>歳 出</b>								
1. 議会費	1,049,766	▲ 21,049	1,028,717	1,063,613	96.7%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	44,227,529	6,199,365	50,426,894	49,417,407	102.0%	9.5%	9.7%	
3. 民生費	68,559,263	▲ 1,189,616	67,369,647	60,389,456	111.6%	12.7%	11.9%	
4. 衛生費	24,806,812	▲ 2,328,726	22,478,086	23,029,697	97.6%	4.2%	4.5%	
5. 労働費	2,449,637	▲ 454,097	1,995,540	1,913,035	104.3%	0.4%	0.4%	
6. 農林水産業費	59,426,113	▲ 8,413,302	51,012,811	47,239,555	108.0%	9.6%	9.3%	
7. 商工費	17,626,108	▲ 1,573,186	16,052,922	11,615,226	138.2%	3.0%	2.3%	
8. 土木費	90,431,080	▲ 2,709,053	87,722,027	84,800,611	103.4%	16.5%	16.7%	
9. 警察費	22,714,929	▲ 579,903	22,135,026	22,566,595	98.1%	4.2%	4.4%	
10. 教育費	98,167,657	▲ 2,647,831	95,519,826	93,201,927	102.5%	18.0%	18.3%	
11. 災害復旧費	8,259,918	▲ 3,546,618	4,713,300	4,897,351	96.2%	0.9%	1.0%	
12. 公債費	67,142,711	▲ 142,653	67,000,058	67,952,769	98.6%	12.6%	13.4%	
13. 諸支出金	40,489,521	1,928,793	42,418,314	40,424,392	104.9%	8.0%	7.9%	
14. 予備費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%	
<b>合 計</b>	<b>545,676,044</b>	<b>▲ 15,477,876</b>	<b>530,198,168</b>	<b>508,811,634</b>	<b>104.2%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)R6年度2月現計は、令和6年度2月補正予算追加提案(令和7年3月5日)分の補正後予算額である。

令和7年度2月補正予算(第12号) 歳入内訳一覧表  
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R 7 年 度			R6年度 2月現計 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第12号)	計(A)			R7	R6
1. 自主財源	175,808,881	▲ 5,791,515	170,017,366	165,351,988	102.8%	32.1%	32.5%
(1) 県 税	82,903,500	2,221,447	85,124,947	83,255,485	102.2%	16.1%	16.4%
(2) 地方消費税清算金	33,019,513	3,191,763	36,211,276	33,523,379	108.0%	6.8%	6.6%
(3) 分担金及び負担金	2,748,795	▲ 10,475	2,738,320	2,496,261	109.7%	0.5%	0.5%
(4) 使用料及び手数料	4,026,497	▲ 42,770	3,983,727	4,133,489	96.4%	0.8%	0.8%
(5) 財産収入	1,713,566	151,567	1,865,133	1,667,105	111.9%	0.4%	0.3%
(6) 寄 附 金	86,533	153,349	239,882	91,359	262.6%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	22,874,090	▲ 6,433,526	16,440,564	15,106,201	108.8%	3.1%	3.0%
(8) 繰 越 金	13,768,144	2,487	13,770,631	16,713,541	82.4%	2.6%	3.3%
(9) 諸 収 入	14,668,243	▲ 5,025,357	9,642,886	8,365,168	115.3%	1.8%	1.6%
2. 依存財源	369,867,163	▲ 9,686,361	360,180,802	343,459,646	104.9%	67.9%	67.5%
(1) 地方譲与税	15,773,000	1,565,060	17,338,060	16,851,582	102.9%	3.3%	3.3%
(2) 地方特例交付金	354,000	▲ 7,255	346,745	2,245,946	15.4%	0.1%	0.4%
(3) 地方交付税	185,944,508	2,020,034	187,964,542	186,376,309	100.9%	35.5%	36.6%
(4) 交通安全対策特別交付金	167,000	▲ 34,000	133,000	138,000	96.4%	0.0%	0.0%
(5) 国庫支出金	111,879,955	▲ 7,451,100	104,428,855	87,684,068	119.1%	19.7%	17.2%
(6) 県 債	55,748,700	▲ 5,779,100	49,969,600	50,163,741	99.6%	9.4%	9.9%
合 計	545,676,044	▲ 15,477,876	530,198,168	508,811,634	104.2%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)R6年度2月現計は、令和6年度2月補正予算追加提案(令和7年3月5日)分の補正後予算額である。

令和7年度2月補正予算（第12号） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第12号)	計(A)	2月現計(B)		R7	R6
1. 義務的経費	239,228,690	▲ 2,842,700	236,385,990	236,552,183	99.9%	44.5%	46.5%
(1) 人件費	128,399,902	▲ 2,009,300	126,390,602	126,443,385	100.0%	23.8%	24.9%
(2) 公債費	66,965,004	▲ 91,639	66,873,365	67,825,114	98.6%	12.6%	13.3%
(3) 扶助費	43,863,784	▲ 741,761	43,122,023	42,283,684	102.0%	8.1%	8.3%
2. 普通建設事業費	125,840,441	▲ 7,829,854	118,010,587	111,807,709	105.5%	22.3%	22.1%
(1) 補助事業費	79,460,209	▲ 4,841,557	74,618,652	71,505,936	104.4%	14.1%	14.1%
(2) 単独事業費	36,619,598	▲ 1,818,079	34,801,519	31,088,371	111.9%	6.6%	6.1%
(3) 直轄事業負担金	8,507,751	▲ 954,450	7,553,301	8,420,234	89.7%	1.4%	1.7%
(4) 同級他団体事業負担金	6,000	▲ 6,000	0	3,200	皆減	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,246,883	▲ 209,768	1,037,115	789,968	131.3%	0.2%	0.2%
3. 災害復旧事業費	8,011,808	▲ 3,530,560	4,481,248	4,657,878	96.2%	0.9%	0.9%
(1) 補助事業費	7,657,808	▲ 3,604,381	4,053,427	3,134,208	129.3%	0.8%	0.6%
(2) 単独事業費	354,000	62,637	416,637	1,222,975	34.1%	0.1%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	0	11,184	11,184	300,695	3.7%	0.0%	0.1%
(4) 受託事業費	0	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	116,061,190	▲ 3,158,183	112,903,007	98,535,274	114.6%	21.3%	19.4%
5. 貸付金	9,474,640	▲ 5,671,715	3,802,925	3,417,615	111.3%	0.7%	0.7%
6. 繰出金	4,605,481	▲ 181,247	4,424,234	4,720,167	93.7%	0.8%	0.9%
7. その他	42,453,794	7,736,383	50,190,177	49,120,808	102.2%	9.5%	9.7%
合 計	545,676,044	▲ 15,477,876	530,198,168	508,811,634	104.2%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）R6年度2月現計は、令和6年度2月補正予算追加提案（令和7年3月5日）分の補正後予算額である。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他		最終専決後
R3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792	
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262	
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865	
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422	
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629) ③ 498 追加提案① 19,860 (エネルギー価格・物価高 騰対策 562) (経済対策 19,298) ② 2,894 (経済対策 2,894)	28,457 (経済対策 19,141) (エネルギー価格・物価高 騰対策 9,761) 追加提案 ▲15,478	1/21 96 (東部地震) 1/23 699 (衆院選挙)		
8	492,403 (エネルギー価格・物価 高騰対策 2,925)	+4.3							